

道路交通安全に関する基本政策等に係る
調査報告書

令和2年3月

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）

（委託先：株式会社富士通総研）

【目次】

第1章 調査の概要	1
第1項 本調査の背景及び目的	1
1.1 検討会の概要	2
第2項 各調査等の概要	3
2.1 第10次交通安全基本計画に関する評価書（道路交通）（案）の作成（本報告書別添1参照）	3
2.2 交通安全意識等に関する国民アンケート調査（本報告書第2章）	4
2.3 第11次計画に盛り込むべき事項に関する地方公共団体、関係団体及び被害者団体等調査（本報告書第3章）	4
2.4 道路交通事故の長期予測（本報告書第4章）	4
2.5 専門委員会議において議論すべき事項（本報告書別添2参照）	4
第2章 交通安全意識等に関する国民アンケート調査	5
第1項 調査概要	5
第2項 結果概要	7
第3項 アンケート結果に対する検討会における意見	9
第4項 集計と分析	10
4.1 普段の移動や免許に関する考え	10
4.2 交通事故に関する認識	16
4.3 交通安全に関する対策についての認識	24
4.4 交通安全に関する普段からの考え	27
4.5 先端技術の活用に関する認識	31
第3章 第11次計画に盛り込むべき事項に関する地方公共団体、関係団体及び被害者団体等調査	61
第1項 調査概要	61
1.1 調査の対象	61
1.2 調査内容	61
第2項 調査結果	62
2.1 回答主体別に見た主な意見	62
2.2 第10次計画の8つの柱別に見た主な意見	64
2.3 施策の対象別かつ第10次計画の8つの柱別に見た主な意見	66
参考資料：調査票	72
第4章 道路交通事故の長期予測	78

第1項 実施方針	78
第2項 実施方法	78
第3項 予測結果の概要	80
第4項 予測の詳細データ	82
4.1 年齢区分別の事故率の推移	82
4.2 年齢区分別の指標の推移	84
4.3 予測の基にした実績データの期間における指標の状態別の割合	88
4.4 状態別の死者数	92
第5項 今後の交通安全対策等の見通し	98
5.1 交通事故死者数削減に寄与する要因・施策の例	98
5.2 将来的に交通事故死者数削減に大きく影響を与えると考えられる施策・要因	99
5.3 留意すべき点	100
第6項 第11次計画における目標値の設定に関する議論	103
6.1 死者数	103
6.2 死傷者数	103
6.3 重傷者数	104
6.4 特定の対象についてゼロを目指す考え方	104

別添1：第10次交通安全基本計画に関する評価書（道路交通）

別添2：専門委員会議において議論すべき事項（素案）